

TVET卒業者の求職・就労環境

柏原 千英

はじめに

2010年代に入ると、フィリピンは東南アジア諸国のなかでも高い経済成長率を維持してきたが、他方で失業率は5%台、不完全雇用率も約20%と高く、フィリピン統計庁 (Philippine Statistics Authority: PSA) が集計する労働統計等によると、なかでも10代後半～20代前半の若年層の就労困難が改善されない点が問題視されている。技術教育・職業訓練 (Technical Vocational Education and Training: TVET) を実施・監督する技術教育・技能開発庁 (Technical Education and Skills Development Authority: TESDA) が公表する2019年統計では、年間のべ約250万人に上るTVET卒業者の約40%がこの年齢 (15～24歳) に該当するものの、このうち求職活動を行った卒業者の雇用率は70%台であり、中高年卒業者 (35～64歳) の同90%超や、卒業かつ求職活動者全体の同80%台と比較すると低いことが示されている (TESDA 2020a; 2020b)。このようなデータは、地方経済・産業の活性化と就労状況の改善によって貧困削減を目指したベニグノ・アキノ政権 (2010～2016年) や、マクロ経済の好況を梃子に、とくに若年層の雇用増を主要課題の1つに掲げる前ドゥテルテ政権 (2016～2022年) の政策的志向と施策の不整合を示しているともいえる。

第1章では、2010年代前半に始まった教育・TVET制度改革の背景と (とくにTVET関連) 法整備の進展を受けて、基礎～高等教育期間におけるTVETの位置づけや実施体制、これまでの実績、そして現政権のTVET開発計画について概観し、現時点における課題をまとめている。では、TVET卒業者の求職環境や手段

の選択肢、就労条件はどのような状態にあり、求職者はそのなかで何を基準に行動していると考えられるだろうか。また、その行動はどのような制約に起因すると考えられ、TVETとさまざまな就労支援制度がその制約を縮小できていないのであれば、どのような課題を内包しているだろうか、などの疑問が生じる。

そこで本章では、入手可能なデータからフィリピンにおける教育およびTVET制度について、これまでの卒業者の求職・就労環境に関する俯瞰と検討を行う。フィリピンでは2014年以降、中等教育をハイスクール (high school) 4年のみから高等学校 (シニア・ハイスクール, senior high school) を新たに導入して計6年に拡充する基礎教育制度改革が実施されており、TVET制度もその影響を受けている。2015年以降とそれ以前の統計を厳密には同列に扱えない場合もあるが、旧教育制度下との相違が明示できるデータを中心に、直近までのTVETと卒業者の就労状況をまとめることとする。

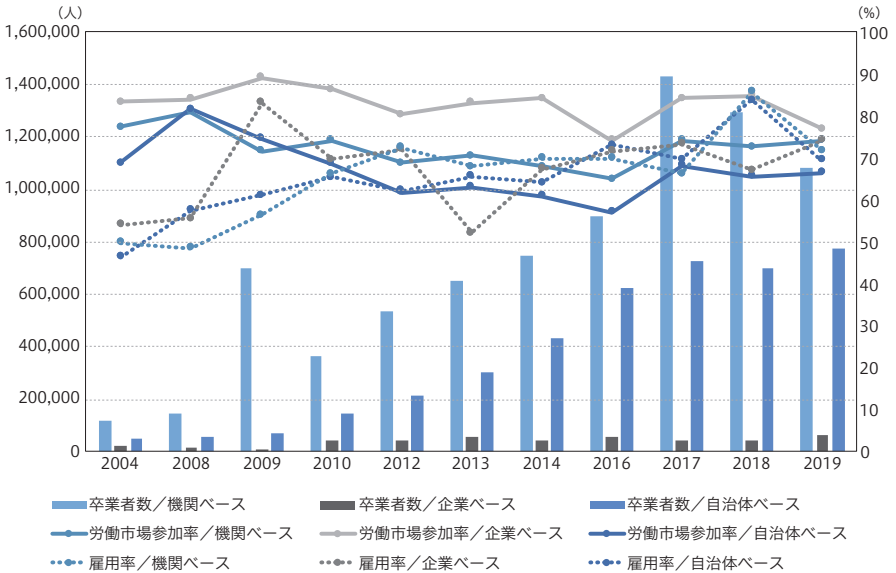
本章各節の構成は以下のとおりである。第1節では、国内で実施されるTVETコースの卒業者と彼らの労働市場への参加状況、雇用率等を俯瞰する。第2節では、TESDAによるTVETコースと卒業者の就労に関する年次レビュー報告や中央政府のデータ・サイトで公表されている統計等をもとに、雇用形態や求職期間、就労地などの観点から、TVET卒業者の選好と就労環境を確認する。最後に本章をまとめる。

1 TVET卒業者と労働市場への参加と就労¹⁾

図2-1は、TVETコースを提供する主体別（機関／企業／自治体ベースの3種類、第1章も参照）での卒業者数と労働市場参加率、雇用率の推移を示している。労働市場参加率は、全卒業者のうち「何らかの求職活動をしている（た）」と回答した者の割合、雇用率は労働市場参加者のうち就職した割合を指す。TVETコースを卒業しても労働市場に参加しない（求職活動を行わない）者が一定数存在する理由には、基礎・高等教育期間中の学生であることや、卒業後に家内事業・労

1) TVET 入学・卒業者数、国家認証 (National Certificate: NC) 受験・合格者数およびそれらの地方別分布など、TVET 実績の概要については、第 1 章第 2 節を参照されたい。

図2-1 TVET機関別卒業者の労働市場参加率と雇用率



(注) 2005～2007年、2011年、2015年はTESDAによる調査は実施されず。2016年以降はモバイル/オンラインによる履修・卒業も集計されているが、本図では省略した。各年の卒業生数は、2016年1万7497人、2017年3万9236人、2018年4万3565人。2018年の卒業生数は同年企業ベース卒業生数よりも多い。

(出所) PSA Open STAT Database, TESDA “Study on the Employment/Employability of TVET Graduates” 他より作成。

働への参加が予定されている場合、あるいは（生涯教育や趣味、知識取得の一環として）就労を前提としないTVETの受講などが考えられる。TESDA自体も各年度の調査報告書で述べているが、労働市場参加者全体の雇用率は70%程度で推移しており、必ずしも高くはない。しかし、TVET機関および自治体等がおもな実施主体となっているコースの卒業生の雇用率は、2000年代前半からは緩やかながら上昇傾向にあるといえる。また、企業での実地訓練を含む場合が多い企業ベースのコース卒業生の就業意欲がより高いことは容易に理解できるが、実施規模は年間数万人程度と少ないうえに、年度別の雇用率の振幅が機関/自治体ベースよりも大きいことがわかる。企業側が必ずしも自社での直接雇用を目的にコースを提供してはいない、あるいは、技術・知識を習得したはずのコース卒業生は、実施企業の他の採用条件で定める要求水準に達していないと判断されている可能

表2-1 TVET卒業者の労働市場参加率（％，地方別）

	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2016	2017	2018	2019
NCR（首都圏）	93.40	73.90	78.71	70.55	70.90	88.40	70.49	75.92	80.63	76.73
CAR（コルディリェラ）	74.00	71.50	58.53	57.67	62.00	57.66	69.92	76.74	71.23	68.20
I（イロコス）	82.90	72.80	71.78	65.90	68.40	72.55	57.24	72.66	73.10	63.49
II（カガヤン・バレー）	80.60	80.10	71.57	66.01	69.90	56.67	62.08	81.20	72.89	66.92
III（中部ルソン）	84.40	76.30	69.91	67.98	73.60	57.83	58.82	66.86	59.21	68.76
IV-A（カラバルソン）	79.30	78.20	70.45	65.93	65.60	76.14	66.44	69.83	77.01	65.66
IV-B（ミマロパ）	83.70	70.10	68.39	66.40	68.90	78.79	77.63	78.79	71.03	59.82
V（ピコール）	79.10	77.70	64.79	61.25	68.20	82.62	64.50	70.52	72.63	76.43
VI（西部ビサヤ）	91.70	70.20	78.08	75.10	75.00	83.09	59.69	68.98	71.91	62.60
VII（中部ビサヤ）	72.60	72.40	75.59	57.81	67.20	71.52	43.73	75.02	56.92	77.01
VIII（東部ビサヤ）	78.90	69.60	55.06	44.80	66.70	74.17	59.06	70.62	70.36	71.86
IX（サンボアンガ）	76.00	83.40	83.73	75.84	61.00	64.14	48.08	60.87	60.52	72.28
X（北部ミンダナオ）	76.90	77.40	69.16	64.56	68.80	76.48	65.87	70.02	68.87	81.35
XI（ダバオ）	67.60	77.60	75.71	75.10	78.00	75.91	63.00	75.20	70.38	76.77
XII（ソクサージェン）	80.60	75.00	80.19	59.86	71.60	84.87	64.64	78.59	60.88	76.90
XIII（カラガ）	81.30	77.50	78.21	78.55	58.90	79.62	67.13	66.84	66.89	72.66
BARMM	46.40	59.60	66.72	70.35	52.20	60.87	67.25	88.05	68.32	83.72
全国平均	81.60	74.50	73.51	67.52	69.00	73.29	62.20	72.33	70.43	71.20

（注）2011年、2015年のデータは、TESDA調査の未実施による欠落。BARMM（パンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域）については、本文の注3を参照。

（出所）TESDA “Study on the Employment/Employability of TVET Graduates” より作成。

性などが推測される²⁾。

表2-1および表2-2では、地方別の労働市場参加率と雇用率について、それぞれ全国平均よりも高い数値の地方／年に該当する部分をマーカーで示した。TVET卒業を経た労働市場への参加は、全地域において高い就業可能性を保证するものではないことが明らかである。地域別のおおまかな特徴として、①労働市場参加率の推移では全国平均より上下するものの、雇用率が一貫して平均以上である地方（カガヤン・バレー、ミマロパ、西部ビサヤ）、②労働市場参加率は高いが、雇用率では全国平均を下回る年度がある地方（首都圏、カラバルソン、中部ルソン）、

2) TESDA (2019) では、企業ベース TVET の 1 つである複合訓練システム (Dual Training System) 修了後にコースの主催／共催企業に採用される受講者が約 30% にとどまると述べている。Mapa, Almeda, and Albis (2016) も参照。

表2-2 TVET卒業者の雇用率（％，地方別）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2016	2017	2018	2019
NCR（首都圏）	48.20	56.60	60.80	63.10	56.50	71.20	76.10	76.50	68.92	86.00	72.57
CAR（コルディリェラ）	67.00	82.80	63.40	73.20	62.50	71.60	61.80	82.80	79.81	82.85	70.22
I（イロコス）	59.50	67.60	71.50	54.80	71.10	72.60	58.70	83.10	78.27	78.96	72.52
II（カガヤン・パレー）	66.00	69.70	76.60	62.60	78.40	85.30	70.20	75.30	65.38	87.18	78.73
III（中部ルソン）	47.10	60.20	61.00	71.10	58.70	65.10	94.20	66.90	50.47	78.01	59.20
IV-A（カラバルソン）	57.00	52.00	62.40	77.60	65.50	61.70	49.60	66.40	75.43	89.67	74.09
IV-B（ミマロバ）	78.90	71.40	81.40	67.80	71.30	70.20	62.20	81.50	77.47	87.98	70.03
V（ピコール）	49.00	68.40	67.70	47.60	71.00	64.20	57.40	78.70	72.87	83.15	76.09
VI（西部ビサヤ）	49.10	56.10	76.90	66.90	82.20	79.70	80.60	71.50	76.42	80.75	67.75
VII（中部ビサヤ）	63.30	74.10	75.70	66.70	72.10	47.60	67.30	65.90	58.04	81.77	62.12
VIII（東部ビサヤ）	53.50	63.10	73.70	80.20	67.00	64.20	62.00	62.10	74.32	76.92	56.34
IX（サンボアンガ）	74.30	61.10	68.10	77.80	67.40	53.50	61.20	62.40	50.39	76.84	68.06
X（北部ミンダナオ）	65.50	31.90	65.10	82.30	68.30	67.90	51.00	70.70	53.07	88.10	80.07
XI（ダバオ）	50.20	64.50	58.80	73.40	67.30	65.80	65.10	95.80	73.73	86.08	73.92
XII（ソクサージェン）	54.60	68.10	72.00	46.80	76.10	70.60	59.60	57.20	74.37	88.17	82.38
XIII（カラガ）	61.80	61.30	76.00	54.10	74.70	61.80	58.20	74.90	60.67	78.35	66.93
BARMM	40.70	46.80	30.70	37.00	21.20	31.80	34.20	52.80	37.90	73.57	72.87
全国平均	55.10	60.90	65.90	62.00	65.30	65.40	66.20	71.90	68.58	84.15	70.51

（注・出所）表2-1に同じ。

③労働市場参加率、雇用率ともに全国平均よりも低調な（下方乖離が大きい）地方（BARMM³⁾）に分類することも可能である。産業別・性別・最終学歴別などの詳細なデータとの突合は必要であるが、雇用率の高い地方では、産業構成と雇用者側が要求するレベルに合致するコースの提供と卒業者による国家認証（National Certificate: NC）取得が実現し、ある程度定着している可能性がある。他方、首都圏や中部ルソンなどの大都市圏は、国内における経済活動・人口シェアが大きく、産業集積があると同時に、TVET機関数とその提供コース数、あるいは高等教育機関数が他の地方よりも多い。したがって、労働市場内での競争がより強い要因として作用していると考えられる。また、いずれかの数値で全国平均からの下方乖離が大きい場合には、産業構成やフォーマル／インフォーマル企

3) バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域（Bangsamoro Autonomous Region in Muslim Mindanao）を指す。旧ムスリム・ミンダナオ自治地域に2市63バラングイ（最小行政単位）を加えて2020年に暫定自治政府が発足した。

業・部門の各地方におけるプレゼンスの大小による影響や、実施コースとその内容が地方の需要と合致しておらず、雇用率の低下をもたらしている可能性などが背景にあると考えられる。

さらに表2-3では、TVET卒業者の産業別雇用率をまとめた。比較のため、入手可能な2010年以前のデータも示した。産業別では全卒業生数が1000人未満と非常に少ない分野もあること、また、機関別雇用率の趨勢を参考に、①卒業生数3000人以上、かつ雇用率が全平均雇用率以上の産業を薄いマーカー、②同3万人以上、かつ全平均雇用率以上の産業を濃いマーカー、③就業した卒業生数1万人以上の産業の各年数値をボードで示している⁴⁾。直近までの実績を時系列にみると、年間卒業生数が70万人を超えた2009年から全産業平均雇用率は50%を超え、全般的な雇用率は継続的に向上しているが、産業別には特徴がみえてくる。第一に、データ期間を通じて卒業生数と雇用率で（他部門に比較して）実績を上げている「車両および陸上輸送」(卒業生数平均約15万人)、「建設」(同約10万人)や「保健・社会およびコミュニティ開発サービス」(同約20万人)、2010年代から伸長している「農業・漁業」(同10万人台) および「健康、ヘルスケア」(同約12万人)、「衣料」(同4万人台) が挙げられる。第二に、卒業生数は多いものの雇用率が若干低い「ツーリズム」(同約50万人)、「情報通信技術 (ICT)」(同約15万人)、「電気・エレクトロニクス」(同約16万人) がある。要因としては、地方別の募集数と卒業生数のアンバランスの他に、①産業立地が首都圏と大都市に集中しているため、高等教育を修了した労働市場参加者との就労競争が激しい、②最終学歴など他の雇用要件が重視されている、③自社内での人材育成を優先している、等の雇用者側の条件が強く影響している可能性が考えられる。しかし、これら産業部門がアキノ〜ドゥテルテ両政権の開発計画やTESDA自体の「国家技術教育・技能開発計画2018-2022」(TESDA 2018b) でも重点産業に位置づけられている点を考慮すると、該当するコースの訓練要件 (Training Regulations: TR) 自体やNC試験の内容を検討し、改正する必要があるだろう。

4) 卒業生数 3000 人レベルは 2010 年までの産業別上位 10 分野、同 3 万人は 2013 年以降の産業別上位 10 分野をカバーしている。同 1 万人レベルでは、2013 年以降の約半数の分野が該当する。

表2-3 TVET卒業者の産業別雇用率（％）

	2004	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2016	2017	2018	2019
農業、漁業	47.50	42.70	59.50	82.20	86.30	77.30	73.40	79.10	80.50	79.35	88.57	77.11
航空機・航空			19.40	70.20		50.30						
車両（および陸上輸送）	53.30	48.00	65.20	73.20	70.20	70.00	67.60	70.50	73.60	75.83	85.12	76.01
建設	52.00	53.10	67.00	70.30	71.10	77.90	70.60	66.80	73.50	70.00	76.23	74.57
（コテージおよび）装飾工芸	41.50		52.80	67.30	54.80	73.50	71.70	49.90		94.46		100.00
電気・エレクトロニクス		46.70	63.40	61.20	57.50	63.10	62.80	61.10	71.10	65.89	82.61	68.55
起業							68.20	72.30	81.70			
履物および皮革	70.40	100.00			62.80	81.50	28.70	100.00	81.70	97.24	100.00	82.90
家具及び備品	48.50	53.10		100.00	56.60	70.10	45.30	55.20				
衣料	51.90	24.00	74.30	72.70	67.60	78.80	66.40	71.60	77.10	76.59	86.67	83.55
健康、ヘルスケア								67.90	68.00	71.35	88.39	71.92
保健・社会およびコミュニティ 開発サービス	48.60	41.50	64.70	67.00	73.20	71.20	70.10	72.50	71.60	77.81	86.02	64.15
暖房、換気、空調および冷却	43.70	56.50	69.50	69.70	53.50	72.60	62.70	70.50	72.40	87.23	100.00	74.39
情報通信技術（ICT）	46.40	43.70	59.60	62.90	57.50	58.40	62.70	61.30	69.10	72.23	83.54	64.46
陸上輸送	63.10	68.00	72.80									
言語、文化			68.00			70.70	72.60	52.20	78.50	70.47	88.89	64.42
生活				57.70	64.90	66.30	60.60	76.50				
海事・海運	33.50	41.70	38.30	58.40	50.20	59.80	62.60	35.60	73.00	73.28	88.72	55.34
金属、エンジニアリング	56.80	53.20	64.30	76.00	71.80	71.90	63.70	69.10	72.90	64.24	82.56	68.82
食品・飲料加工	40.90	57.70	71.50		75.80	70.10	60.50	71.40	70.20	58.62		73.40
ツーリズム	43.50	39.50	54.80	60.30	50.60	58.90	61.80	59.80	69.90	60.14	82.43	67.42
TVET			67.50	100.00	87.00	90.00	96.30	95.50	95.70	83.51	86.59	87.80
視覚芸術							100.00				83.22	50.50
卸売、小売			87.80	67.50	60.50	80.80	27.00		54.00	67.73	88.69	90.98
設備				100.00	30.10	100.00		77.90			47.85	100.00
その他	51.00	51.60	46.20	57.90	55.40	83.70			67.20	66.44	72.73	72.25
全産業平均	48.70	44.90	60.90	65.90	62.00	65.30	65.40	66.20	71.90	68.58	84.15	70.51

（注）2013年以前の「保健・社会およびコミュニティ開発サービス」は「健康・ヘルスケア」を含む。2005～2007年は調査未実施による欠落。空欄は、①該当分野における卒業者なし、②労働市場参加者がいない、③該当分野での雇用実績がない、等の理由により実績として計上されていない。2010年、2018年の「食品・飲料加工」は公表データの欠落による空欄。（出所）表2-1に同じ。

なお、TVET自体の拡充には、教育や訓練を行う人材の育成と確保も重要である。2010年以降の指導者・教育者育成コース（表2-3内の産業項目では「TVET」）は2010年以降の雇用率が非常に高く、また、2013年以降には卒業生数が急増している⁵⁾。TVETコースの一部は新中等教育制度下の（中学・高校、junior and senior high school）カリキュラムにも組み込まれており、基礎教育制度の拡充⁶⁾に必要な教員・指導者の養成にTESDAが対応しているものと考えられる。

次に、TVET卒業生自身の属性による相違をみるため、表2-4および表2-5で年齢別および最終学歴別の労働市場参加率を示した⁷⁾。もっとも高い労働市場参加率を示しているのが44歳以下であることは、初回の就労や雇用期間が短いながらより高い職責（ポスト）やキャリアアップ、転職等を望む層であると考えられる。しかし、彼らの雇用率が全体平均より低いことは、フィリピン統計庁の労働力調査（PSA, *Labor Force Survey*）と傾向を一にしている。50代以上の卒業生の雇用率が若年層の雇用率より高いことは、スキルアップや職歴にもとづく再雇用等が初回就労よりも実現しやすいという事実を示しており、就労の事実や経験の少ない求職者に対する国内市場の厳しさを再確認できる。

また、表2-5を最終学歴別にみれば、高学歴の卒業生ほど就労意欲が高くなる傾向が観察できる。大卒および大学未卒、高校卒を最終学歴とするTVET卒業生の労働市場参加率が上昇していることから、教育制度の修了と技能習得を組み合わせる求職活動を行う層が存在している可能性も指摘できる⁸⁾。別言すれば、TVET卒業生の最終学歴が低い（教育期間が短い）場合には、公的／民間部門を

5) 卒業生数は2012年が3244人、2014年9431人、2019年では1万5965人。

6) 国際的に一般化している基礎教育制度と合致させるため、初等教育である小学校課程（6年）に続く中等教育（4年制ハイスクール、high school）を2年拡充（シニア・ハイスクール、senior high schoolの制定）し、幼稚園1年も対象として計13年とした。コースレベルや所要期間の制約あるものの、ハイスクール（第7、8学年）からTVETをカリキュラムに導入可能。

7) 「TVET卒業生の雇用適性／雇用に関する調査」では、最終学歴別の雇用者数と雇用率を公表している年度が2008年および2009年実施分のみであるため、割愛した。全TVET卒業生（2008年21万6940人、2009年75万5242人）のうちもっとも多いのは旧制ハイスクール卒業（2008年10万7677人、2009年32万6928人）で、2008年の最終学歴別の卒業生数に占める雇用率は43.2%、同2009年は57.4%。雇用率の上位3区分は、2008年で大学卒以上（64.5%）、大学未卒（46.2%）、TVET卒（46.0%）、同2009年は大学未卒（69.7%）、高等学校未卒（61.9%）、TVET卒（61.3%）である。

8) より最近のデータでは、TVET受講前の最終学歴で最多を占めるのが「大卒以上」、博士号取得者も、2019年までは毎年2000～3000人が受講している。学歴別の就労状況については、総論第1節も参照。

表2-4 TVET卒業者の年齢別労働市場参加率と雇用率（％）

	2009	2012	2013	2014	2016		2017		2018		2019	
	参加率	参加率	参加率	参加率	参加率	雇用率	参加率	雇用率	参加率	雇用率	参加率	雇用率
15歳未満	54.2	15.5	n.a.	4.6								
15-24歳	71.7	61.1	62.8	58.1	49.2	64.0	62.7	53.0	52.6	75.4	56.0	60.6
25-34歳	82.7	79.5	81.5	79.3	76.3	73.6	79.7	69.8	82.4	83.6	85.2	71.1
35-44歳	79.3	79.3	79.5	79.4	78.1	80.0	79.8	73.2	86.3	91.4	82.8	77.7
45-54歳	72.4	74.1	70.4	75.2	73.7	79.7	73.9	78.9	81.8	92.5	84.3	82.9
55-64歳	69.1	59.6	65.7	65.4	70.8	90.2	69.7	77.7	71.3	96.0	65.2	84.8
65歳以上	29.8	48.6	56.3	54.5	53.4	70.4	55.2	61.8	55.9	82.8	61.8	82.2
全体	74.5	67.5	69.0	66.0	62.2	71.9	72.3	68.6	70.4	84.2	71.2	70.5

(注) 2016年以降では、15歳未満の労働市場参加について集計していない。「n.a.」は未公表。
(出所) 表2-1に同じ。

表2-5 TVET卒業者の最終学歴別労働市場参加率（％）

	2008	2009	2012	2013	2014	2016	2017	2018	2019
大学卒以上	64.5	85.2	81.4	82.7	82.6	80.5	84.7	85.1	85.2
大学未卒	46.2	75.4	65.4	66.9	57.3	59.5	62.7	52.6	58.5
TVET卒	46.0	78.8	81.3	76.1	70.2	75.0	72.3	70.4	71.2
TVET未卒	n.a.	n.a.	67.2	74.7	61.8	57.9	n.a.	n.a.	n.a.
(新制度 Kto12) SHS卒						61.7	65.4	47.6	56.9
(Kto12) SHS未卒						13.7	52.6	15.4	51.5
(Kto12) JHS卒							65.0	63.6	63.7
(Kto12) JHS未卒							14.9	54.7	30.6
(旧制度) HS卒	43.2	69.6	66.0	68.9	69.6	65.5	71.2	74.4	80.7
(旧制度) HS未卒	37.2	67.1	48.1	43.5	38.1	51.1	70.3	82.0	85.6
小学校卒	29.2	61.3	58.4	64.8	53.0	n.a.	81.9	87.0	71.5
小学校未卒	n.a.	n.a.	42.4	54.3	52.7	n.a.	63.0	52.8	89.1
学歴なし、無回答	13.6	72.9	70.1	60.2	16.9	62.4	0.0	100.0	98.4
全体	44.9	74.5	67.5	69.0	66.0	62.2	72.3	70.4	71.2

(注) SHSおよびJHS:新基礎教育課程の4年制ジュニア・ハイスクールおよび2年制のシニア・ハイスクール。HS:旧基礎教育課程における4年制ハイスクール。2010~2011年, 2015年は調査未実施によるデータ欠落, 「n.a.」は未公表。
(出所) 表2-1に同じ。

問わず外部に就業先を求めることがより困難だと認識している、あるいは当初から家内労働や事業に就いたり、それらの環境に必要な技術・技能を習得できるコースを履修しているとも推測できる。

2 TVET卒業者の就労・雇用条件と求職環境

2-1. 就業先（組織別）と雇用条件

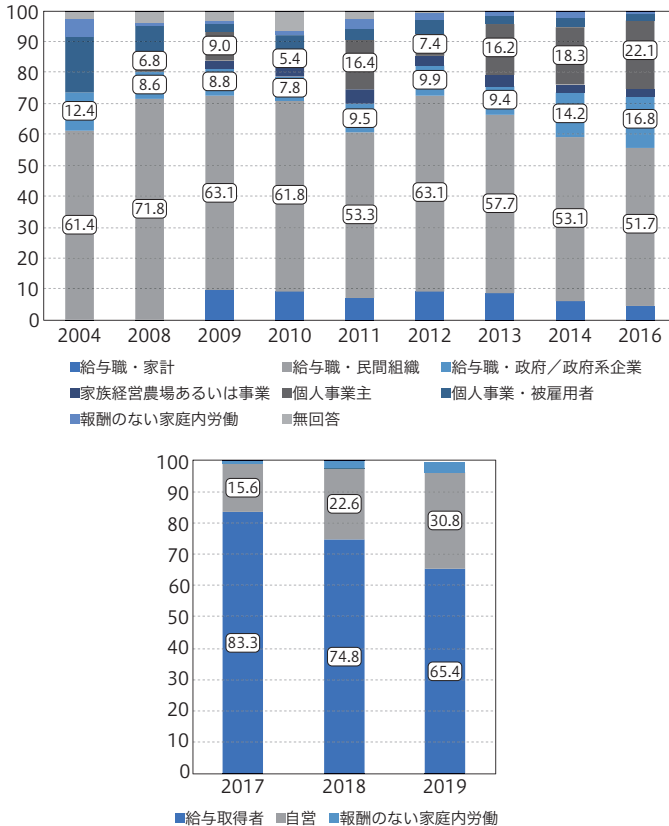
次に、雇用されたTVET卒業者の就業先や雇用条件、求職期間や地域などの条件面を順にみてみよう。図2-2は、就労先を給与職とそれ以外（自営業や無報酬での家内労働）に分け、組織の種類別に割合を示したものである。給与取得者として雇用されたTVET卒業者のうち、民間企業・組織での雇用が約60%を占め、政府系企業を含む政府部門では10%前後、また、他人の家庭内で雇用される者も同様に約1割を占める。このうち、民間企業のシェアは漸減している（民間給与職のみでもっとも高い2010年は61.8%、2016年は51.7%）⁹⁾が、政府部門で就業する者の割合は微増しており、2016年には16.8%を占める⁹⁾。自身が属する家計での事業や家庭内労働（無報酬）での就労も、合算すると約1割となる。また、年度ごとの振幅はあるものの、卒業後に個人事業主となる卒業者の割合が増加している点は興味深い（2004年6.8%、2016年22.1%、2019年30.8%）。2017年以降は卒業者による自営（起業）と自営業下での雇用の区別が不明であるため、低最終学歴者が受講可能なTVET修了を経て個人事業主となったのか¹⁰⁾、最終学歴にかかわらずTVET受講者の新たな就労指向を示しているか否かについて、より詳細な調査・分析が必要である。

また、未公表の年度があり不連続ではあるが、図2-3では上記で得た職の雇用形態とその割合を示した。常勤職に就くTVET卒業者の割合はわずかながら増加しているが、短期／季節労働での雇用者もほぼ同程度の割合を占めており、

9) 2013～2016年の数値については、基礎教育制度改革の実施に伴って、TVET教育・監督者育成コース卒業者の公立教育／TVET機関への就業が増加していることも一因であると考えられる。また、地方自治体や各種機関等の公的部門を含むインターンシップ取得を支援する制度も実施されているが、本制度利用者が公的部門への就労に占める割合などは不明。

10) 総論第1節を参照。

図2-2 TVET卒業者の就業先（％）



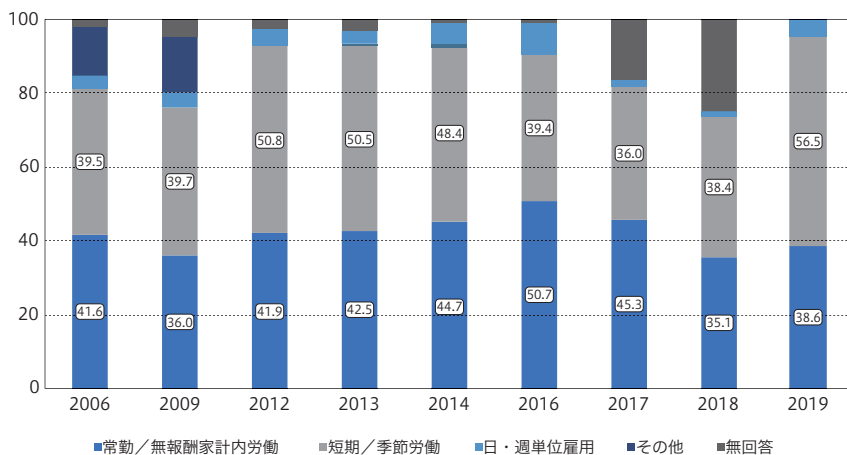
(注) 2005～2007, 2015年は調査未実施によるデータ欠落。「給与・家計」は2009年以降、「給与・民間組織」から独立して集計・公表されている。2017年調査から区分が簡略化され、「給与・取得」「自営」「無報酬家庭内労働」のみ。

(出所) 表2-1に同じ。

2009～2014年および2018年では最大シェアとなっている。卒業したTVET受講内容と直接関連する職業に就けたか否か、あるいは受講内容自体も影響するであろうが、卒業者が安定的な職業に就くことが容易ではないと推測できる¹¹⁾。本

11) 2014年および2016年に「日・週単位雇用」が増加しているのは、アキノ政権およびドゥテルテ政権が国内のインフラ建設・整備を主要政策の1つとして推進していたこと、2014年にはフィリピンが3大格付会社から投資適格とされたこともあり、建設および関連産業の人材需要を反映したことが一因と考えられる。

図2-3 TVET卒業者の就労形態（％）



(注) 欠落している年度は調査未実施による。2012年以降の回答項目には「その他」なし。また、2012年以降では、常勤および短期／季節労働には無報酬就労（家内事業など）を含む。（出所）表2-1に同じ。

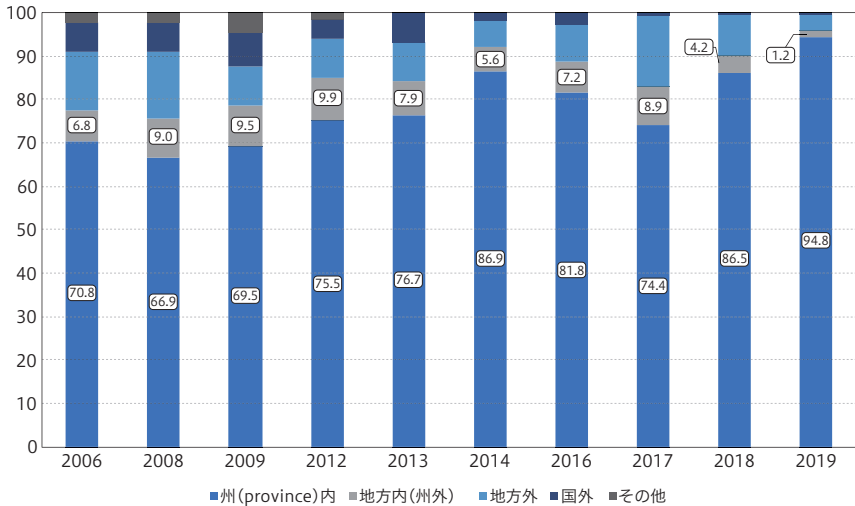
図期間中は継続的な景況を示しているため、2020年以降の趨勢に変化があるか否か、とくに2016年に最大シェアとなった常勤職¹²⁾のうち稼得を伴う就労の割合の変化の有無は、TVETによる就労機会獲得への貢献をより厳密に考察する際の注目すべき観点である。

2-2. 求職地と期間、および手段の選択

では、TVET卒業者はどこで求職活動を行ったのだろうか。TESDAでは、「TVET卒業後、最初に就職した場所」を聴取・集計している（図2-4）。公表データからは、卒業した州内での就業が大部を占め、その割合は高まっていることがわかる。厳密に考えるならば、必ずしも「卒業者がそれまで多くの年月を過ごしてきた場所（州）でTVETを受講し、そのまま就職している」とは限らず、図2-4のみで労働力の移動性（mobility）の高低を判断することはできない。しかし、多くの卒業者がTVETを受講した州内で就業できる可能性の高い産業／技能分野

12) ただし、2012年以降のデータでは、2009年までは「その他」として別途集計されていた「無報酬家計労働」が含まれている。「稼得を伴う常勤職を得られたか否か」を調査する必要がある。

図2-4 TVET卒業者の就労地（％）



(注) 欠落している年度は調査未実施による。2013年以降の回答項目には、「その他」なし。
(出所) 表2-1に同じ。

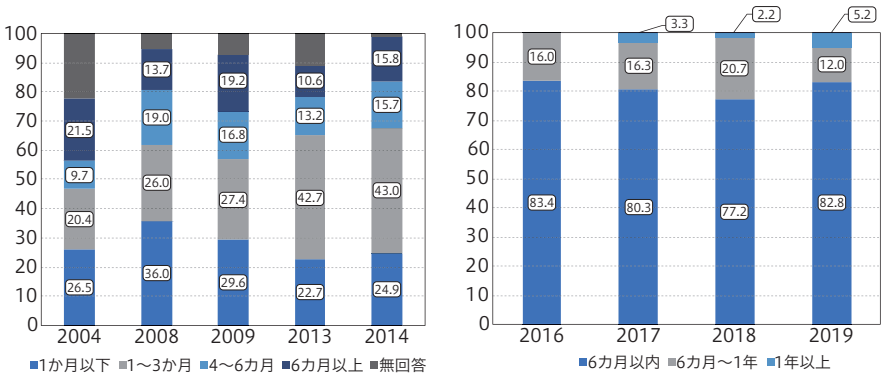
を選択している、あるいは、地域や州にかかわらず一定の需要があると認識している分野のコースを選択して受講している可能性は高いと考えられる。

他方、2014年データでは縮小（1.4%）しているが、平均で8%弱のTVET卒業者が国外を就業地としている海外就労者（Overseas Filipino Workers: OFW）であると推計されている。卒業者数の多い看護・介護関連産業や建設、海運・海事業はOFWが従事する業種の大部を占めており、大学教育修了や国家資格試験による専門職免許を必須としないレベルでの海外就労や再就労を目的とした技能習得にもTVETが活用されていると推測できる。

図2-5では、TVET卒業から最初の就業までに要した時間（求職期間）を示した。卒業者のうち4人に1人程度は卒業後1カ月以内、2013～2014年においては70%弱の卒業者が3か月以内に就労している。集計区分は異なるものの、直近(2019年)まで約8割の求職者が6カ月以内に就労している¹³⁾。他方で、年度ごとに割合は異

13) 2008年度の数値のみ、1カ月以内に就業した割合が高い理由については不明。TESDAも報告書（Study on the Employability/Employment of TVET Graduates）において特別な記述はしていない。また、就業先としての「無報酬家計労働」を除外していないため、稼得につながる就労であるか否かに

図2-5 TVET卒業者の求職活動期間（％）



(注) 欠落している年度は調査未実施による。2014年までと2016年以降では、統計の公表区分が異なる。2016年は「6か月以内」と「6か月以上」のみ公開、2017年以降は「1年以上」（右図の枠外数値）が加わっている。
 (出所) 表2-1に同じ。

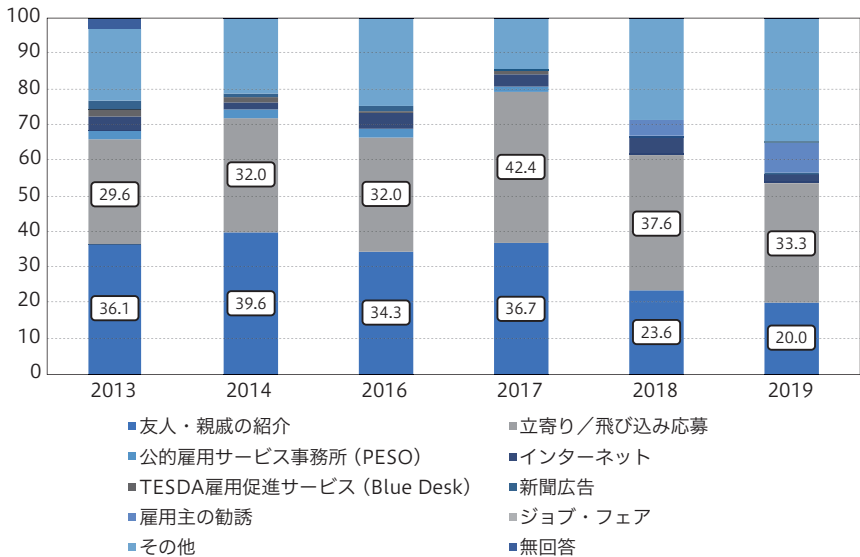
なるものの、6か月以上を要した場合が10～20％、2017年以降の統計では1年以上も求職活動に費やした（している）者も存在している。TVET受講動機は「就労」や「所得を得ること」が60～70％を占めているため、地方別かつ産業別での所要求職期間など、より精緻なデータにもとづき、それぞれの労働市場に存在する「ミスマッチ」の性質を明らかにする必要がある。

では、TVET卒業者はどのように求職活動を行っているのだろうか。2013～2014年および2016～2019年については、求職で活用した（雇用に至った）手段についても聴取されている（図2-6）。2017年までは、「友人・親戚の紹介」と募集の有無にかかわらず「立寄り／飛び込み応募」(Walk-in Application) の2手段が合計で全雇用者の70～80％弱を占めている。自営での創業や家内事業・労働への参加を選択する場合を除き、周囲に就業できそうな企業や具体的なポストを紹介してくれる友人や親戚等の伝手をもっている、あるいは飛び込みでの照会や求職活動を行う何らかの情報を収集できる環境にあれば、就労がより容易になると推測できよう。

一方で、その他の手段として挙げられている「公的雇用サービス事務所」(Public

については「就労形態」と同様に留意する必要がある。

図2-6 TVET卒業者の求職手段（％）



(注) 2015年は調査未実施による欠落。「雇用主の勧誘」および「ジョブ・フェア」は2018年より別途集計・公開。

(出所) 表 2-1 に同じ。

Employment Service Office: PESO), 「インターネット上のポスティング」¹⁴⁾, 「TESDA雇用促進サービス (通称Blue Desk)」, 「新聞広告への応募」を利用した割合は、全卒業者のうちそれぞれ数%~1%以下を占めるにすぎない。近親者の紹介や立寄りでの照会が有力な手段となっており、インターネットや新聞など応募者を広範囲に募る手段を活用する割合が低調である事実は、上述した「他の州や地域への就労に伴う移動を想定しておらず、従来の生活圏においてTVET受講・卒業から求職活動を行う」という行動パターンを補足的に説明している。TESDAも組織自体の課題として挙げている「TVET卒業者の求職段階における

14) TVET 卒業者向けサービスか一般的なサービスかの区別は明記されていない。TESDA は 2011 年にオンライン就労支援サービス会社 (JobStreet.com Philippines, Inc.) と求職支援ポータルおよび就労フェアの共催、2019 年には 10 社と就労マッチング・プラットフォーム運営に関する合意 (Memorandum of Understanding) を締結しているが、これらの成果や実績については本章を脱稿した 2022 年 10 月時点では不明。

支援強化」は、就業を希望して労働市場には参加しているものの職を得られない層の縮小による雇用率の改善や、求職期間の短縮、ひいては雇用機会の格差解消には重要である。

おわりに

本章では、TESDAが公表する「TVET卒業者の雇用適性／就労調査」を中心に、①技術・技能習得後の労働市場参加と就労、および②就労条件や求職環境、を観点としてさまざまな角度から労働市場との関係を概観した。

2000年代半ばからTVETは実施規模が拡大され、入学・卒業者が増加するとともに国家認証（NC）制度が浸透し、2019年には卒業者数のべ約225万人、NC取得者数は150万人を超えた。しかし、産業分野別の雇用率を2000年代半ばからみると、TVETが人材創出と雇用に一定程度貢献していると評価できるヘルスケアや保健・社会・コミュニティ開発サービス、建設や、政権の政策志向を反映して重点的な拡張が実施されていると考えられる農漁業、TVET教育・指導者育成分野がある一方で、卒業者数は多いものの雇用率では見劣りするICT、ツーリズム、電気・エレクトロニクス分野があることがわかる。

①については、TVET受講前に家内事業や家計内での無報酬労働を就労先に見据えた受講者が一定程度いると推測できる。また、2000年代に首都圏とその近郊や経済特区を抱える特定地方でTVETが物理的に急拡大したことにより、地方レベルでのアクセス格差を生じさせたと考えられる。産業別・地域別では、労働市場への参加が必ずしも高い確率で就労に直結してはいない現状があり、地方によって労働市場内の競争環境が異なること等が明らかとなった。また、TVET卒業者のうち労働市場に参加する割合が高いのは、教育課程を修了したからの時間経過が比較的少ない若年層から40代半ばまでであり、在学中および高等教育課程修了者もTVETを受講していることが判明した。求職活動を行う側にはTVET修了が有用な手段の1つとして認識されているとも考えられるが、初回求職者や就労経験の少ない層に特化した就労支援を強化する取組みが必要である。

②では、就職者の半数は短期／季節労働という条件下での給与取得者であり、

TVET修了を経ても常勤職を得ることは容易ではない現実を確認できた。また、2010年代に入ってから個人事業主となる割合も増加していること、就労に移動を伴わないケース（2010年代半ば時点で8割超）が大半であるためか、多くの卒業者の求職期間は3カ月未満と比較的短いこと、求職手段としては近親者の紹介を用いるなど、何らかの伝手や情報収集が可能な状況下で求職活動が行われている結果、公的機関の就業支援や募集広告などの雇用者側のアプローチの利用が低調であることが判明した。このような求職環境、とくにメディアやインターネット等のオンライン手段を利用した求職活動が一般的ではない状況が、首都圏や経済規模が国内でも大きい地方とそれ以外の地方における環境の格差によるものか、TESDA等の監督・推進機関側のより強い関与の余地を示すものであるかは、今後の詳細な調査・分析を要する問題である。

以上のような俯瞰から、TVET卒業者の就労・雇用環境は、自身が属する家計や学歴、あるいは居住地の産業構成や経済状況に影響を受け、受講コースの選択や就労先に制約をもつ可能性があると示唆される。とくに非大都市圏では、「就きたい職業や追求したい技能・知識」よりも、「就労できそうな、あるいは周囲にすでに存在している職業に直結する技能・知識」を選択しているTVET受講・卒業者の姿が浮かび上がる。しかし、政府の開発計画やTESDAのTVET開発プランは、就労による貧困削減とグローバルな競争に勝ち残れる人材の高度化を同時に目指しており、教育制度とTVETのより有機的かつ効果的な連携と実施が求められる。この過程においては、就労未経験あるいは短期の若年層への対応となる「(初回) 稼得機会の提供」と、キャリアアップやより高い知識・技能の習得を可能にする「人材の高度化」をどのように両建てで実現するのか、その道程(シーケンス)をより明確にする必要があるだろう。同時に、詳細な国内の労働市場の構造や、教育・TVETへの入学・卒業を経て求職活動に至る過程での個人の物理的な流動性(とその促進)が考慮されねばならない。国内では長年の課題である若年層の就労改善と産業界が求める人材とのミスマッチに代表されるさまざまな齟齬をどのように解消し、近隣諸国や新興国間に伍していくのか、教育制度改革からさらに進んだ中長期的な取組みは、ASEANなど東南アジア域内における動向をも合わせて策定しなければならないからである。

[参考文献]

(注) URLの最終アクセス日：2022年9月15日

〈外国語文献〉

- Mapa, D. S., J. V. Almeda, and M. L. F. Albis 2016. *A Cost Benefit Study on Dual Training System – Philippines* -. Taguig City: Technical Education and Skills Development Authority (TESDA). (https://www.tesda.gov.ph/Uploads/File/Researches/PCCI_costbenefit-tesda_oct_7_2016_interactive%20-%20Internal%20Use.pdf)
- Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) 2005, 2008, 2011, 2013. *Impact Evaluation Study of TVET Programs*. Taguig City: TESDA.
- 2014, 2015, 2017. *Study on the Employability of TVET Graduates*. Taguig City: TESDA. (<https://www.tesda.gov.ph/About/TESDA/20863>)
- 2018a, 2019, 2020a. *Study on the Employment of TVET Graduates*. Taguig City: TESDA. (<https://www.tesda.gov.ph/About/TESDA/20863>)
- 2018b. *National Technical Education and Skills Development Plan 2018-2022*. Taguig City: TESDA. (<https://drive.google.com/file/d/1hIcKeoeUynOPi6Z0ENOfOoVlyOcSkD6/view>)
- 2018c. “Reviewing the Philippines’ Top Industries: Skilled Labor Force Made the Country Best for Investments.” Labor Market Intelligence Report, Issue No. 2, Series of 2018, Taguig City: TESDA.
- 2020b. *Philippine TVET Statistics 2017-2019 Report*. Taguig City: TESDA. (https://www.tesda.gov.ph/Uploads/File/Planning2020/TVETStats/20.12.03_BLUE_TVET-Statistics_2017-2019_Final-min.pdf)

〈ウェブサイト〉

- Open Data Philippines [フィリピン政府機関統計サイト] : <https://www.data.gov.ph>
- Philippine Statistics Authority (PSA) [フィリピン統計庁] : <https://psa.gov.ph/>
- PSA OpenSTAT Database [PSA公開統計データベース] : <https://openstat.psa.gov.ph/>
- Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) [技術教育・技能開発庁] : <https://www.tesda.gov.ph>

©Chie Kashiwabara 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

